

インドシナ地域における社会経済開発の格差 — 経済実情と人間開発を中心に —

熊本学園大学経済学部 特任助教 エイチャンプイン

要旨

これまでの多くの先行研究では、インドシナ地域の社会経済は「メコン地域」という枠組みの中で様々な視点から研究されてきた。しかしながら、これらの地域に潜む社会経済および人間開発の格差や貧困について詳細に分析している文献はまだ少ない。インドシナ各国が加盟している東南アジア諸国連合（ASEAN：Association of Southeast Asian Nations）がASEAN共同体を目指している中、先行加盟国と後発国の経済格差は様々な視点から議論されているのに対して後発国同士の間には潜む社会経済開発の格差についてはそれほど取上げられていない。本稿では、ASEAN 後発4カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）に加えてタイを含めたインドシナ地域における社会経済開発を概観するとともに、経済的・非経済的要因を検討しながらこれらの地域の経済実情と人間開発状況の格差を考察する。

1. はじめに

東南アジア地域はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイといった島嶼部（海域東南アジア）とカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイといった大陸部にわけられる。大陸部の国々はインドシナ地域として知られるており、1992年以降アジア開発銀行（ADB：Asian Development Bank）の下で大メコン圏（GMS：Greater Mekong Subregion）開発プログラムが実施され、経済発展潜在性の高い地域として期待されている（石田，2005）。

これまでの先行研究では、メコン地域の経済発展やGMSプログラムの達成度、環境問題、観光産業、ビジネス開発など様々な視点から研究が推進された。石田（2005）はメコン地域の中でも後発国に属するカンボジア、ラオス、ミャンマーを中心に、これらの地域の経済発展を、域内で比較的経済発展が進んだタイ、ベトナム、中国雲南省とのリンケージにおいて、いかに促すかを主眼として検討している。特に、この研究では、カンボジア、ラオス、ミャンマーの産業発展の可能性、メコン地域における開発協力と国際関係、メコン地域の人口動態と教育状況、インフラ整備と貧困削減について検討されている。

横他（2006）はメコン地域の観光と経済状況、ベトナムの観光政策、タイの経済発展と環境問題、現地の日本語教育の状況を紹介している。特に、この研究では、経済発展における観光業の役割や観光政策が詳細に検討されている。川田（2011）では、広域メコン圏に潜む大きな発展可能性やビジネス機会について検討されており、メコン広域圏の胎動、事業環境、域内企

業・日本企業による事業活動の発展、域内深化と外延的拡大、企業戦略とビジネスの新展開について詳細に考察されている。特に、この研究では、筆者が現地駐在時に収集した情報をベースに、広域メコン圏の事業活動を域内経済関係のみならず、インドとの経済関係、中国との経済関係など対外経済関係にまで踏み込んで検討されている。

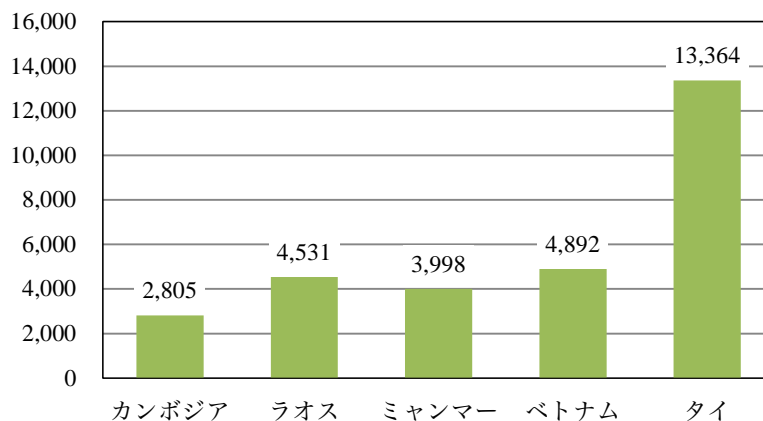
上記の通り、インドシナ地域の社会経済はメコン地域という枠組みの中で、様々な視点から研究されてきた。しかしながら、これらの地域に潜む社会経済および人間開発の格差や貧困を詳細に分析している文献はまだ少ない。本稿では、インドシナ地域における社会経済開発を概観するとともに、経済的・非経済的要因を検討しながらこれらの地域の経済実情と人間開発の格差について考察する。

2. インドシナ地域の経済状況

インドシナ地域5カ国はASEAN加盟国であり、タイはASEANの前身である1961年に結成された東南アジア連合の原加盟国である。ASEANは、相互協力することにより地域の様々な課題に取り組み、地域内・地域外の関税を引き下げることによって自由貿易を促進しながら経済成長を目指すという目的で結成されたものである。1995年にベトナム、1997年にミャンマーとラオス、1999年にカンボジアが加盟国となった。ASEANの目標は、ASEAN共同体として経済的に統一市場になることであり、域内の格差の改善が優先的な課題となっている。ASEAN加盟国の間では経済格差が非常に大きく、1人当たり国内総生産(GDP: Gross Domestic Product) (購買力平価 [PPP: Purchasing Power Parity]) が7万米ドルを超えるシンガポールと2,789米ドル程度であるカンボジアとでは25倍以上の差が存在している(UNDP, 2014)。また、後ほど述べるように、インドシナ地域には1日1.25米ドル未満で生活する貧困者が数多く存在している。ASEANが今後共同体として実現するには、こうした経済的格差をいかにして是正するか、また、ASEAN加盟国のうち後発国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムのインフラ整備や経済・社会開発をいかに進めるかが重要な鍵となっている。

図1はインドシナ地域の1人当たり国民総所得(GNI: Gross National Income) (PPP米ドル, 2013年)を示している。タイの1人当たりGNIは1万3,364米ドルで、インドシナ地域内で最も高く、カンボジアは2,805米ドルと最下位であり、4倍以上の差が存在している。ASEAN先行加盟国と後発国の間のみならず、後発国同士の間においても所得水準に格差が存在していることが図1から読み取れる。また、インドシナ地域の1人当たりGDP (PPP米ドル, 2014年)はカンボジアが3,263米ドル、ラオスが4,986米ドル、ミャンマーが4,706米ドル、ベトナムが5,634米ドルであるのに対して、タイは1万4,354米ドルであることから後発国同士の間にも経済水準の差が存在していることが分かる(IMF, 2015)。タイは1950年代から市場経済の導入と工業化の推進に取り組み始め、1970年代以降は海外直接投資(FDI: Foreign Direct Investment)の受け入れ拡大に伴い、輸出指向型工業化が推進されている。1997年のアジア通貨危機で海外からの資本が激減し、GDP成長率もマイナス成長にとどまったが、2000年代以降再び経済回復を見せている(槇他, 2006)。

図1 1人当たり GNI (単位: PPP, 米ドル, 2013年)



(出所) UNDP (2014) より作成

表1 実質 GDP 成長率の推移 (単位: %)

	1995年	2000年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
カンボジア	6.5	8.4	10.2	6.7	0.1	6.0	7.1	7.3	7.2	7.0	7.3
ラオス	7.1	6.3	7.8	7.8	7.5	8.1	8.0	7.9	7.6	7.3	7.5
ミャンマー	6.9	13.1	12.0	10.3	10.6	9.6	5.6	7.6	7.5	7.8	7.8
ベトナム	9.5	6.8	7.1	5.7	5.4	6.4	6.2	5.2	5.4	5.6	5.8
タイ	8.1	4.5	5.4	1.7	-0.9	7.3	0.3	6.5	2.9	2.9	4.5

(注) 2014年および2015年の数値は予測値である。

(出所) ADB (2014) より作成

表1によると、リーマン・ショックを機にタイの年平均 GDP 成長率は2009年にマイナス0.9%にまで落ち込んだが、2014年には2.9%、2015年の予測では4.5%にまで回復している。カンボジアは2007年の10.2%から2009年に0.1%にまで落ち込み、1990年代以降最も低い水準となったものの、2014年には7.0%にまで回復している。一方、ベトナム、ラオス、ミャンマーではリーマン・ショックの影響が比較的少なく、5.0~7.0%を超える成長を遂げている。ADB (2014) によると、ASEAN10カ国の年平均 GDP 成長率 (2015年, 予測値) は5.4%であり、それと比較すると、タイを除く他の4カ国は ASEAN の平均水準を上回っている。ラオスでは、水力発電事業や鉱山事業、繊維産業を中心とする製造業が経済を牽引し、ミャンマーでは、天然ガスや石油などのエネルギー分野に FDI の受け入れが拡大し、民主化の推進によって観光業が盛んになり、観光客が増加したことが経済成長に寄与している (JETRO, 2012)。ベトナムでは、輸出産業の成長が経済発展を牽引し、カンボジアでは、観光業の他に、欧米諸国向けの縫製品の輸出増加などが経済に大きく寄与している (JETRO, 2012)。

2.1 産業構造の変化^(注1)

産業構造の変化をみると、GDPに占める農業の割合(2012年)は、タイやベトナムでは20%以下まで縮小しており、工業は4割近く、サービス業は40~50%を超えている。タイは、第二次世界大戦終了後から市場経済の導入と工業化の推進を始め、1970年代以降輸入代替政策から輸出指向型工業化に転換し、工業化をますます進行している。ベトナムは、ドイモイ政策を機に、経済発展を遂げ、FDIの積極的な受け入れ、外資企業の拡大により、工業部門が拡大し、それに伴い農業部門が縮小しつつある。

一方、カンボジア、ミャンマー、ラオスではGDPに占める農業の割合は3割程度であり、農業の対GDP比の推移をみると、カンボジアは1995年の49.6%から2012年に35.6%に縮小しており、ミャンマーは1995年の60.0%から2012年に30.5%に縮小している。同様に、ラオスは、1995年の55.0%から2012年に27.6%にまで縮小している。また、GDPに占める工業の割合をみると、ラオスやミャンマーでは30%を超えており、カンボジアでは24.3%である。いずれにしてもインドシナ地域では、農業から鉱工業あるいは製造業への転換は緩やかに進んでいるようである。

2.2 貿易動向

経済成長の主要な要因の1つは、輸出の拡大であり、輸出入額(2010年)をみると、タイの輸出額は2,290億米ドル、輸入額は2,260億米ドル、貿易収支が33億米ドルで、インドシナ地域内で3番目に高い水準である。ベトナムの輸出額は1,145億米ドルで、タイに次いで2番目に高く、輸入額は1,137億米ドル、貿易収支が8億米ドルである。カンボジアの輸出額は105億米ドル、輸入額は30億米ドル、貿易収支が75億米ドルで、ミャンマーに次いでインドシナ地域内で2番目に高い。ラオスの輸出額は22億米ドル、輸入額は24億米ドル、貿易収支がマイナス2億米ドルと貿易赤字になっている。ミャンマーの輸出額は118億米ドル、輸入額は10億米ドル、貿易収支が108億米ドルで、インドシナ地域内で最も高い。以上、インドシナ地域5カ国のうちベトナムは1995年以降貿易赤字が続いていたが、2012年にはようやく黒字に転換している^(注2)。その背景には、通信機器やコンピューター製品の輸出増加、機械設備や鉄鋼の輸入減少などがある(JETRO, 2012)。一方、ラオスの貿易収支は、1995年にマイナス2.8億米ドル、2000年にマイナス2.0億米ドル、2011年にマイナス2.1億米ドルと貿易赤字が続いている。ラオスではこのような慢性的な輸入超過状態をFDIや外国からの援助で賄っている(楨他, 2006)。

次に、インドシナ地域の対内・対外貿易状況についてみてみよう。表2によると、対外輸出が総輸出に占める割合はタイ、ベトナム、カンボジアが70.0~90.0%であり、対外輸入が総輸入に占める割合はタイが82.7%、ベトナムが81.6%である。対内輸出が総輸出に占める割合をみると、ラオスが最も高く44.1%を占めており、対内輸入が総輸入に占める割合はミャンマーが最も高く44.9%を占めている。JETRO(2012)によると、ラオスでは、鉱物の採掘量の増加やコーヒープランテーションへの投資受け入れ拡大によって輸出額も伸びているが、その一

表2 国別対内輸出入（2012年，単位：百万米ドル）

	対内輸出額	(比率)	対外輸出額	(比率)	総輸出額	対内輸入額	(比率)	対外輸入額	(比率)	総輸入額
カンボジア	990.5	13.3	6444.5	86.7	7435.0	4152.5	37.0	7076.3	63.0	11228.8
ラオス	1170.2	44.1	1485.0	55.9	2655.2	1167.0	33.3	2336.6	66.7	3503.6
ミャンマー	3399.0	36.5	5916.0	63.5	9315.0	4126.5	44.9	5061.9	55.1	9188.4
ベトナム	17445.7	15.2	97065.1	84.8	114510.8	20874.6	18.4	92408.0	81.6	113282.6
タイ	56729.6	24.7	172794.6	75.3	229524.2	42805.9	17.3	204971.8	82.7	247777.7

（出所）ASEAN より作成

方では、車両や部品、建設資材などの大幅な輸入増加により輸入額が輸出額を上回り、慢性的な貿易赤字が続いている。

カンボジアは欧米諸国向けの縫製品の輸出に大きく依存しており、縫製品が総輸出に占める割合は約6割を占めている（JETRO, 2012）。ミャンマーは民主化の遅れや政治的不透明を理由に2000年代以降欧米諸国から経済制裁が課せられ、欧米諸国からの投資が減り、新規の政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）が凍結されるなど厳しい情勢が続いていた。そのため、ミャンマーの貿易構造はタイ、中国、シンガポールの輸出入に大きく依存している。

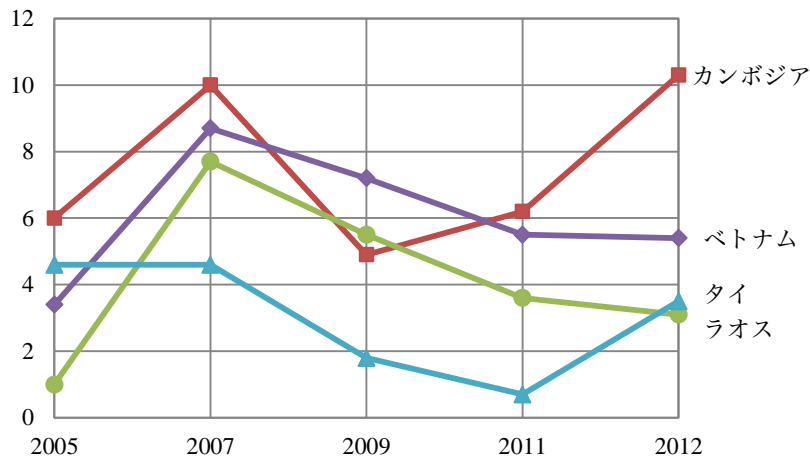
ベトナムは前述したように、1995年以降貿易赤字が続いていたが、2012年にはようやく黒字に転換している。表2から分かるように、ベトナムはタイと同様に対外との輸出入が圧倒的に多く、今後、貿易黒字を維持するには、技術の進歩による付加価値の高い製品の生産拡大やFDIの誘致などが求められる。タイはベトナムと同様に対外との輸出入が圧倒的に多く、輸出では自動車と部品、コンピューター製品と部品が上位にランクし、主に日本や中国に輸出しており、輸入では、原油や機械・部品などが圧倒的に多く、日本や中国から輸入している。

以上、タイとベトナムは、一次産品に加えて工業品や製造品など比較的付加価値の高い製品を輸出する貿易構造に、カンボジア、ラオス、ミャンマーは一次産品や縫製品など比較的付加価値の低い商品を輸出する貿易構造になっている。ここで注意したいのは、タイやベトナムの輸出製品は、比較的付加価値の高い製品であっても、その多くが加工型製品であり、機械・部品など材料は輸入に依存していることである。吉原（2002）が指摘したように、農産品などの第一次産品の輸出増加による経済成長への寄与度は、輸入依存度の高い製造業品の輸出増加による経済成長への寄与度に比べて統計的（数字的）に低くても、実質的には必ず低いとは限らない。加えて、タイ、ベトナム、カンボジアのように対外貿易が比較的進んでいる国々においても、カンボジアのように欧米諸国向けの縫製品の輸出に大きく依存しているという問題点がある。

2.3 対外直接投資動向

経済成長には工業化が非常に重要な役割をもっており、資本蓄積においても外資系企業の国内市場参入、FDIの受け入れ拡大は大きな役割を担っている。インドシナ地域のFDI受け入れ額の推移をみると、ラオスでは1990年の600万米ドルから2012年に2億9,400万米ドルにまで増加してきたものの、他のインドシナ地域に比べて下位水準である（World Bank）。ラオスの

図2 FDI受け入れ額の推移（対GDP比率，単位：％）



（出所）World Bank より作成

国土面積は約 24 万 km² で、カンボジアに次いでインドシナ地域内で 2 番目に小さく、北に中国、西にミャンマー、東にベトナム、南にカンボジア、タイと接する ASEAN 唯一の内陸国である。また、ラオスは人口もインドシナ地域内で最も少なく^{（注 3）}、プラスワンの投資先として注目を浴びているものの、海外からの投資は比較的限定的なものである（川田，2011）。

一方、カンボジアでは 2000 年の 1 億 4,800 万米ドルから 2012 年に 15 億 5,700 万米ドルにまで増加し、ミャンマーでも同様に、1980 年の 40 万米ドルから 2012 年に 22 億 4,300 万米ドルにまで拡大しており、タイやベトナムに次いで 3 番目に高い。カンボジアでは中国からの投資が最も多く、全体の 4 割以上を占めており、水力発電や資源分野への投資が多く占めている（川田，2011）。また、縫製業などへの日系企業の投資が盛んになっており、外資への投資規制がインドシナ地域内で比較的少ないこともあり、他の分野にも幅広く投資がなされている（JETRO，2013）。図 2 をみると、カンボジアの FDI 受け入れ額の対 GDP 比率はインドシナ地域内で最も高く、政治的安定性やインフラの推進によって、今後さらなる成長が期待されている。ミャンマーは、前述したように、2000 年代以降欧米諸国からの経済制裁により、海外からの投資が制限され、その結果、隣接国であるタイや、ASEAN 諸国との深い経済協力を目指してきた中国からの投資が多く、全体の 5 割を占めていた。しかし、2010 年以降、新政権による民主化の推進や積極的な投資の誘致により、FDI 受け入れ額は 2010 年から 2012 年にかけて 2 倍以上（2010 年に 9 億米ドル、2012 年に 22 億米ドル）拡大している。

ベトナムでは 1980 年の 170 万米ドルから 2012 年には 83 億 6,800 万米ドルに劇的に拡大し、FDI 受け入れ額の対 GDP 比率は、カンボジアに次いで高い。業種別受け入れ構成比（2012 年）をみると、カンボジアでは衣料・縫製業などの製造業、ラオスでは鉱山業、ミャンマーでは縫製業、製靴業などの製造業が多く占めているのに対し、ベトナムでは、加工・製造業が 61.1% と圧倒的に多く、続いて不動産が 17.3% を占めている（JETRO，2013）。タイでは 1980 年の 1 億 8,990 万米ドルから 2012 年に 106 億 8,930 万米ドルにまで増加し、インドシナ地域内で最も高い。タイは工業団地や経済インフラなどが ASEAN 諸国の中でも比較的整備されており、法

人税の免除などの法整備も整っているため、外資系企業の投資先、かつ生産拠点として魅力的である。業種別投資受け入れ状況を見ると、機械・金属加工が34.9%、電気・電子機器が22.3%を占めている。また、タイはカンボジア、ラオス、ミャンマーに投資を行っており、1990年から2004年までの累計額は3億5,000万米ドルであり、そのうちベトナムへの投資が51.0%、カンボジア、ラオス、ミャンマーへの投資がそれぞれ22.0%、15.0%、22.0%を占めている（恒石、2005）。

3. インドシナ地域の人間開発状況

国連開発計画によると人間開発とは、人々が自らの意思に従って人生の選択と機会の幅を拡大させることであり、そのためには、健康で長生きすること、知的であること、人間らしい生活水準を維持することが必要である。国連開発計画はこれらの3つの側面を包括的に取上げた人間開発指数を国ごとに算出している。ここでは、既存の単なる人間開発指数のみを検討するのではなく、健康状態や生存状態を示す指標として、出生時平均余命、保健医療への支出、乳児死亡率、5歳未満幼児死亡率について考察し、教育水準を示す指標として、成人識字率、教育への支出、初等教育の総就学率、中等教育の総就学率、高等教育の総就学率について考察する。

3.1 健康状態や生存状態

表3によると、出生時平均余命（2013年）は最下位であるミャンマーの65.2歳と最高位であるベトナムの75.9歳間に大きな差が存在している。1歳未満乳児死亡率（2012年、千人当たり）をみると、カンボジアは34人、ラオスは54人、ミャンマーは41人であるのに対して、ベトナムは18人、タイは11人である。また、5歳未満幼児死亡率（2012年、千人当たり）をみると、タイの13人やベトナムの23人に比べて、カンボジアは40人、ラオスは72人、ミャンマーは52人と2倍以上高い。特に、ラオスは世界銀行の分類により低中所得国であるが、乳幼児の生存状態がかなり低い水準となっている。妊産婦死亡率（2010年、10万件当たり）は、タイの48人やベトナムの59人に比べて、カンボジアは250人、ラオスは470人、ミャンマーは200人で大きな格差が存在している。保健医療への支出（2011年、GDPに占める割合）をみると、ベトナムが6.8%で最も高く、次いでカンボジアが5.7%、タイが4.1%、ラオスが2.8%、ミャンマーが2.0%である。トダロ、スミス（2004）が指摘したように、所得水準が高いほど、健康水準も高くなるが、特にラオスの場合、低中所得国であるにもかかわらず、乳幼児や妊産婦の生存状態が低所得国の水準にとどまっている原因の1つは、成人識字率の低さにある。字の読み書き能力が乳幼児の健康状態に及ぼす影響についてはすでに多くの研究で検討されており、ラオスの成人識字率はASEAN諸国内で最も低い水準となっている。

表3 健康状態や生存状態

	出生時平均余命 (歳) 2013年	1歳未満乳児死亡率 (千人当たり, 人) 2012年	5歳未満幼児死亡率 (千人当たり, 人) 2012年	妊産婦死亡率 10万件当たり, 人 2010年	保健医療への支出 (対GDP比, %) 2011年
カンボジア	71.9	34	40	250	5.7
ラオス	68.3	54	72	470	2.8
ミャンマー	65.2	41	52	200	2.0
ベトナム	75.9	18	23	59	6.8
タイ	74.4	11	13	48	4.1

(出所) UNDP (2014) より作成

3.2 教育状況

表4によると,成人識字率はラオスが72.7%と最も低く,次いでカンボジアが73.9%である。ミャンマーは92.7%とタイやベトナムと同程度の水準であり,その背景には寺院教育(僧院付属学校)がある。特に,農村地域では,村から学校までの長距離や貧困などの理由で学校に通えない子供たちは村の寺院でボランティア教育を受けている。eXmyanmar(2013)によると僧侶が寄付金で経営する学校は公立学校と同様に,僧院付属小学校,中学校,高等学校があり,その数は全国で1,402校(2009-2010年)にも及ぶ。

初等教育の総就学率は,カンボジア,ラオス,ミャンマー,ベトナムでは100%を超えており,留年や就学年齢どおりに入学出来ない子どもたちが存在している。中等教育の総就学率はベトナムやタイでは,8割近くであるが,カンボジア,ラオス,ミャンマーではかなりのドロップアウトがみられる。また,高等教育の総就学率をみると,タイは5割近くであるが,カンボジア,ラオス,ミャンマー,ベトナムはまだ低い状態である。教育は国の生産性や収入の増加,技術の進歩,工業化の推進に重要な役割をもっており,経済成長や貧困削減に関する一環の政策として重要視されている。また,健康状態が教育に及ぼす影響も大きく,良好な健康状態と高度な教育水準が生産性の向上や収入の上昇,さらには,国の経済発展にまでつながる。こうしたことを含めて考えると,インドシナ地域に暮らす人々の健康状態は,特にカンボジア,ラオス,ミャンマーはまだ低い水準であり,教育水準も同様であることから,インドシナ地域

表4 教育と貧困状態

	成人識字率 (15歳以上, %) 2005-2012	教育への支出 (対GDP比, %) 2005-2012	初等教育の 総就学率(%) 2002-2012	中等教育の 総就学率(%) 2002-2012	高等教育の 総就学率(%) 2002-2012	国内貧困率 (%) 2011	絶対的貧困率 (%) 2011
カンボジア	73.9	2.6	127.0	46.0	7.8	20.5	10.1
ラオス	72.7	3.3	121.0	45.0	13.4	36.8	30.3
ミャンマー	92.7	0.8	126.0	54.0	11.0	25.6	...
ベトナム	93.4	6.6	106.0	77.0	22.3	17.2	2.4
タイ	93.5	5.8	91.0	79.0	47.7	13.2	0.3

(注) ミャンマーの国内貧困率は2009年のデータである。絶対的貧困率は1日1.25米ドル(PPP)未満で生活する人の割合である。

(出所) 貧困に関するデータはWorld BankおよびUNDP(2011),他の指標はUNDP(2014)より作成

の持続的な経済発展には、経済政策のみならず、原動力となる国民そのものの人的資源への投資も強く求められている。

3.3 貧困状況

貧困状況に関しては、World Bankによると、1日1.25米ドル（PPP）未満で生活する貧困率（2011年）は、東アジア太平洋地域では7.9%であり、インドシナ地域をみると、タイは0.3%と最も低く、ベトナムは2.4%で東アジア太平洋地域の水準を下回っている。その一方で、カンボジアは10.1%、ラオスは30.3%で東アジア太平洋地域の水準を上回っている。各国の貧困ラインに基づいた貧困率（2011年）をみると、カンボジアは20.5%、ラオスは36.8%、ミャンマーは25.6%、ベトナムは17.2%、タイは13.2%である。貧困ラインの設定が各国の基準によって異なっており、この場合の貧困率の国際比較はできないため、以下ではインドシナ地域の貧困率の推移を考察する^(注4)。

まず、カンボジアの貧困率（全国）は、1994年の47.0%から2012年には17.7%まで低下し、農村地域では、1994年の40.1%から2012年には20.8%に、都市では、1994年の21.1%から2012年には6.4%に低下している。農村と都市ともに貧困率が確実に低下しているが、農村地域の貧困率は都市に比べて3倍以上高く、農村に貧困が集中している。ラオスの貧困率（全国）は、1992年の46.0%から2012年には23.2%に低下し、農村地域では、1992年の51.8%から2012年には28.6%に、都市では、1992年の26.5%から2012年に10.0%に低下している。

一方、ミャンマーの貧困率（全国）は、1997年の22.9%から2005年に29.6%に上昇し、2010年には22.7%に低下したものの、1990年代とほぼ変わらない状態である。その背景には、前述したように、軍事政権の政策による様々な問題、外資系企業の撤退や工場の閉鎖等に伴う経済停滞や失業率の拡大などがある。農村地域の貧困率をみると、1997年の22.4%から2005年に35.8%に上昇し、2010年に26.0%に低下したものの1997年の水準よりも拡大している。都市の貧困率は1997年の23.9%から2010年には15.7%に低下している。つまり、ミャンマーでは農村地域の貧困問題が都市よりも深刻化している。そのため、2011年5月に農村地域の貧困削減計画が打ち出され、現在、協同組合省の農村開発プロジェクトを中心に実施されている。

次に、ベトナムの貧困率（全国）は、1993年の58.1%から2012年には17.2%にまで低下し、農村地域では、1993年に66.4%と農村居住者の半分以上が貧困者であった状態が2012年には22.1%にまで低下した。都市では、1993年の25.1%から2012年には5.4%に低下している。ベトナムでは、農村と都市ともに貧困率が確実に低下しており、特に、都市の貧困問題が比較的緩和されている。タイの貧困状況をみると、貧困率（全国）は、1994年の42.7%から2012年に12.6%に低下し、農村では、1994年の50.6%から2011年に16.7%に、都市では、1994年の24.0%から2011年に9.0%に低下している。

以上、ミャンマーを除くインドシナ地域では国内貧困ラインによる貧困率（全国）は1990年代より半減しており、ミレニアム開発目標に示した貧困削減目標には到達していると考えられる。一方で、これらの地域の農村地域では国民の2~3割程度が貧しい生活を強いられている。今後、貧困を徐々に緩和させるには農村地域を中心にした貧困削減政策が求められる。

4. インドシナ地域における経済・社会開発の比較分析

ここでは、国連開発計画の様々な指標の中から社会・経済関連指標を選択し、ASEANを基準にした経済・社会関連指数を算出した上で、比較分析を行う。ここで全世界ではなく、ASEANを基準にした理由は、比較的経済発展段階に近いASEANの基準からみてインドシナ地域の経済・社会開発度がどの程度であるかを確認するためである。算出方法は、国連開発計画の人間開発指数の算出方法に基づいており、ASEAN最高値とASEAN最小値を用いる。

国連開発計画による人間開発指数の算出方法

$$\text{指数} = \frac{\text{当該国の値} - \text{全世界最小値}}{\text{全世界最高値} - \text{全世界最小値}}$$

本稿の算出方法

$$\text{指数} = \frac{\text{当該国の値} - \text{ASEAN 最小値}}{\text{ASEAN 最高値} - \text{ASEAN 最小値}}$$

ここで用いるデータは全て国連開発計画によるものであり、評価方法は人間開発指数別分類により0.800以上は「H」高位水準、0.500から0.799までは「M」中位水準、0.500未満は「L」下位水準と評価する。ではまず、国連開発計画の様々な指標の中から選択した社会・経済関連指標について説明する。保健医療および生存状況を示す指標として (i) 出生時平均余命、(ii) 5歳未満低体重の子どもの割合、(iii) 5歳未満幼児死亡率、(iv) 1歳未満乳児死亡率、(v) 産前ケアの実施率、(vi) 1歳児三種混合ワクチンの予防接種率、(vii) 妊産婦死亡率、(viii) 保健医療への支出を選択した。これらの指標を選択した理由は、長寿で健康な生活を送ることができない弱者の存在や出産および乳児期における危険性が高い時にどれだけ弱者が存在しているか等、保健医療および生存状況の安全性を示すためである。教育状況では、(i) 成人識字率、(ii) 初・中等教育就学率、(iii) 教育への支出を選択した。これらの指標を選択した理由は、人材発展の促進が就業率や所得を向上させ、長期的に貧困から脱却することを目指す教育の達成度を示すためである。所得状況では、(i) 1人当たりGNI、(ii) 全労働者に占めるワーキングプアの割合を選択した。これらの指標を選択した理由は、低賃金で働く労働者がどれだけ存在しているかと国民の所得状況とを示すためである。生活インフラ状況では、(i) 1人当たり電力消費量、(ii) 改善された水源を継続して利用できる人口、(iii) 改善された衛生設備を継続して利用できる人口を選択した。これらの指標を選択した理由は、人間らしい生活をする上で最低限必要な水、衛生設備、電気にアクセスできない弱者がどれだけ存在しているかを示すためである。各指標の定義は人間開発報告書のテクニカルノートに詳しく述べられているためここでは省略する。

では、社会・経済関連指標の比較分析をみてみよう。表5はASEANを基準にしたインドシ

表5 ASEANを基準にしたインドシナ地域の経済・社会関連指数

指標		カンボジア		ラオス		ミャンマー		ベトナム		タイ	
保健医療 および 生存状況	1. 出生時平均余命 (2013)	0.373	L	0.157	L	0.000	L	0.451	L	0.524	M
	2. 5歳未満低体重の子供の割合 (2008-2012)	0.108	L	0.000	L	0.229	L	0.540	M	0.709	M
	3. 5歳未満幼児死亡率 (千人当たり, 2012)	0.464	L	0.000	L	0.290	L	0.710	M	0.855	H
	4. 1歳未満乳児死亡率 (千人当たり, 2012)	0.385	L	0.000	L	0.250	L	0.692	M	0.827	H
	5. 産前ケアの実地率 (2008-2012)	0.832	H	0.000	L	0.740	M	0.903	H	0.986	H
	6. 1歳児三種混合ワクチンの予防接種 (2012)	0.909	H	0.000	L	0.182	L	1.000	H	1.000	H
	7. 妊産婦死亡率 (10万件当たり, 2010)	0.471	L	0.000	L	0.578	M	0.880	H	0.904	H
	8. 保健医療への支出 (対GDP比, 2011)	0.771	M	0.167	L	0.000	L	1.000	H	0.438	L
保健医療及び生存指数		0.539	M	0.041	L	0.284	L	0.772	M	0.780	M
教育状況	9. 成人識字率 (2005-2012)	0.052	L	0.000	L	0.862	H	0.892	H	0.897	H
	10. 初・中等教育就学率 (2003-2012)	0.000	L	0.230	L	0.037	L	0.800	H	0.365	L
	11. 教育への支出 (対GDP比, 2005-2012)	0.310	L	0.433	L	0.000	L	1.000	H	0.860	H
教育指数		0.121	L	0.221	L	0.300	L	0.897	H	0.707	M
所得状況	12. 一人当たりGNI (PPP, 米ドル, 2011)	0.000	L	0.135	L	0.109	L	0.171	L	0.480	L
	13. 全労働者に占めるワーキングプアの割合 (2003-2010) (1日2ドル未満で生活する労働者の割合, PPP, 米ドル)	0.176	L	0.000	L	0.052	L	0.430	L	0.868	H
所得指数		0.088	L	0.068	L	0.081	L	0.301	L	0.674	M
生活イン フラ状況	14. 一人当たり電力消費量 (kWh, 2004)	0.000	L	0.013	L	0.013	L	0.062	L	0.228	L
	15. 改善された水源を継続して利用できる人口 (2004)	0.000	L	0.169	L	0.627	M	0.746	M	0.983	H
	16. 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (2004)	0.000	L	0.157	L	0.723	M	0.530	M	0.998	H
生活インフラ指数		0.000	L	0.113	L	0.454	L	0.446	L	0.736	M

(出所) UNDP (2014) より筆者作成

ナ地域の経済・社会関連指数を示している。表5によると、カンボジアでは産前ケアの実施率や1歳児3種混合ワクチンの予防接種は高位水準、保健医療への支出は中位水準、他の指標は下位水準にとどまっている。中田(2011)によると、カンボジア政府は保健医療戦略計画を策定し、母子保健、感染症、慢性病や保健医療サービスの改善に取り組んでおり、特に母子保健に関する取り組みでは、妊産婦健診や乳幼児のワクチン接種の普及に力を入れている。その結果、妊産婦死亡率(10万件当たり)はASEAN水準と比較するとまだ下位水準にあるものの、2000年の440人から2010年には210人に半減している。また、1歳未満乳児死亡率(1,000人当たり)は1990年の86人から2013年に33人にまで改善している。一方では、電力消費量や水へのアクセス状況などの生活インフラ状況はASEAN最下位となっている。包括的にみると、保健医療および生存指数は0.539(中位水準)、教育指数は0.121(下位水準)、所得指数は0.088(下位水準)であり、生活インフラ指数はASEAN最下位となっている。要するに、カンボジアの社会経済状況の中で保健医療および生存状況は改善されつつあるが、教育水準、所得と雇用状況、生活インフラ状態がまだ厳しい状況にある。

ラオスでは全ての指標が下位水準にとどまっており、特に保健医療および生存状態がASEAN最下位でかなり深刻化している。乳幼児死亡率は1990年に比べて半減しているものの妊産婦死亡率や産前ケアの実施などはインドシナ地域の中で最も悪い水準となっている。包括的にみると、保健医療および生存指数は0.041(下位水準)、教育指数は0.221(下位水準)、所得指数は0.068(下位水準)、生活インフラ指数は0.113(下位水準)である。要するに、ラオスでは、経済発展のための政策はもとより原動力となる国民・人間そのものの教育や健康といった人的資源への投資、社会インフラ状態の改善が強く求められている。

ミャンマーでは成人識字率が高く、その背景には僧院付属学校の存在がある。ミャンマーで

は僧侶が寄付金で経営する学校が普及しており、公立学校と同様に僧院付属小学校、中学校、高等学校があり、その数は全国で1,402校（2009-2010年）にも及ぶ（eXMyanmar, 2013）。現在、国際団体やNGOは僧院付属学校に対する寄付や援助、村単位での学校建設に取り組んでいる。しかしながらその一方では、教育や保健医療への支出がASEAN諸国内かつインドシナ地域内で最も低く、初・中等教育就学率、出生時平均余命がかなり低い水準となっている。包括的にみると、保健医療および生存指数は0.284（下位水準）、教育指数は0.300（下位水準）、所得指数は0.81（下位水準）、生活インフラ指数は0.454（下位水準）と全ての指数が下位水準にとどまっている。要するに、ミャンマーでは教育および保健医療などの社会的インフラの整備、教育や保健医療への支出の増加やそのための税財源の確保、天然資源収入の効果的な活用などが求められている^(注5)。

ベトナムでは、出生時平均余命、1人当たりGNI、1日2米ドル以下で働く労働者割合、1人当たり電力消費量は下位水準、5歳未満低体重の子供の割合、5歳未満幼児死亡率、1歳未満乳児死亡率、改善された水源を継続して利用できる人口、改善された衛生設備を継続して利用できる人口は中位水準、その他の指数は高位水準である。包括的にみると、保健医療および生存指数は0.772（中位水準）であり、カンボジア、ラオス、ミャンマーに比べて相当高い水準である。また、教育への支出はASEAN最高値となっており、教育指数は0.897（高位水準）でインドシナ地域内で最も高い水準である。しかし、所得状況ではASEAN最高値であるシンガポールとの差が大きいため、所得指数は0.301で下位水準にとどまっている。生活インフラ指数は0.446でカンボジア、ラオス、ミャンマーより高いものの、まだ下位水準である。要するに、ベトナムでは生活インフラや経済状況はまだ低い水準であるが、保健医療および教育などの社会インフラの整備は比較的進んでいる。したがって、ベトナムでは、特に生活インフラの推進と経済発展に向けた経済政策が求められている。

タイでは、保健医療への支出、初・中等教育就学率、1人当たりGNI、1人当たり電力消費力は下位水準、出生時平均余命、5歳未満低体重の子供の割合は中位水準、その他の指数は高位水準である。保健医療および生存指数は0.780（中位水準）であり、インドシナ地域内で最も高い水準である。教育指数は0.707（中位水準）でベトナムに次いで高い水準である。所得状況は、ASEAN最高値であるシンガポールとの差が大きいため、まだ下位水準にとどまっている。生活インフラ指数は0.736（中位水準）であり、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムよりかなり進んでいる。つまり、タイでは、保健医療、教育、生活インフラなどの基本的社会インフラが整備されており、経済発展に向けた経済政策が優先されるべきである。

以上、インドシナ地域における経済・社会開発の比較分析から、(i) ASEAN先行加盟国と後発国の経済格差に加えて、後発国同士の間にも社会経済開発の格差が存在していることが確認された。特に、生存状態、教育、所得状況に格差が大きくみられた。(ii) カンボジア、ラオス、ミャンマーでは経済政策はもとより、経済発展の原動力となる国民・人間そのものの教育水準の向上、経済活動および生産性に間接的影響を与える保健医療水準の向上、人間らしい生活をする上で最低限必要な生活インフラ水準の向上といった人間開発への取り組みが非常に求められていることが確認された。(iii) タイやベトナムでは、基本的社会インフラの推進に加えて、経済発展に向けた経済政策が優先されるべきであることが明らかになった。

5. おわりに

インドシナ地域には様々な経済的・社会的課題が残されている。まず、第1に、貿易構造が挙げられる。インドシナ地域では、農業から鉱工業あるいは製造業への転換は緩やかに進んでいるようであるが、カンボジア、ラオス、ミャンマーの輸出構造は依然として一次産品や縫製品が中心である。つまり、タイやベトナムでは一次産品に加えて、工業品や製造品など比較的付加価値の高い製品を輸出する一方で、カンボジア、ラオス、ミャンマーでは鉱物や農産品など比較的付加価値の低い商品を輸出するという貿易構造の違いがみられる。また、タイや、ベトナムの製品は加工型製品であり、機械や部品などといった材料は輸入に依存しているという課題もある。加えて、カンボジアのように欧米諸国向けの縫製品の輸出に大きく依存しているという課題が残されている。

第2に、外国投資を誘致するためのインフラ整備が挙げられる。タイやベトナムでは、比較的経済インフラが整備されているが、特に、タイでは政治的な混乱が続き、加えて、洪水などの自然災害により外資企業が大きな打撃を受けている。カンボジア、ラオス、ミャンマーでは、外国投資を誘致するための経済インフラや法整備が遅れており、その一環の対策として GMS プログラムが進められているが、特に、ミャンマーでは長年にわたる軍事政権によって汚職問題、政策の不透明性や不安定がまだ続き、これらの問題を解決するには時間がかかるようである。

第3に、健康や教育といった人間開発の格差が挙げられる。筆者による比較分析では、カンボジア、ラオス、ミャンマーとタイ、ベトナム間に経済・社会開発の格差が存在しており、保健医療状況や教育水準に格差が大きくみられた。特に、カンボジア、ラオス、ミャンマーでは経済政策に加えて、社会開発に関する対策や取り組みが強く求められている。

第4に、貧困問題が挙げられる。ミャンマーを除くインドシナ地域では国内貧困ラインによる貧困率（全国）は1990年代より半減しており、ミレニアム開発目標に示した貧困削減目標は到達していると考えられる。しかしながらその一方では、これらの地域の農村地域では国民の2~3割程度が貧しい生活を強いられている。貧困の緩和には、経済的政策のみならず、教育や健康といった人間開発への投資が極めて重要である。

注

(注1) 産業構造や輸出入のデータは UNDP (2013), ADB (2013) による。

(注2) ADB (2013) によると、ベトナムの貿易収支は、1995年にマイナス27億米ドル、2000年にマイナス11億米ドル、2011年にマイナス98億米ドルと1995年以降貿易赤字が続いていた。

(注3) ADB (2013) によると、ラオスの人口(2012年)は約651万人で、都市人口は34.2%、農村人口は65.8%である。

(注4) データは World Bank, UNDP (2011), UNDP (2013) に基づいている。

(注5) ミャンマーにおける経済社会政策の詳しい内容についてはエイチャンピン(2014)を参照。

参考文献

- eXmyanmar (2013) 『ミャンマー情報』 (<http://ex-myanmar.asia>, 2014年1月4日閲覧)
- 石田正美編 (2005) 『メコン地域開発－残された東アジアのフロンティア－』 アジア経済研究所
- エイチャンプイン (2014) 『現代ミャンマーの貧困研究』 晃洋書房
- 川田敦相 (2011) 『メコン広域経済圏－インフラ整備で一体開発－』 勁草書房
- JETRO (ジェトロ－日本貿易振興機構) (2012, 2013) 『ジェトロ世界貿易投資報告』 ジェトロ－日本貿易振興機構
- 恒石隆雄 (2005) 「タイの地域開発政策と近隣諸国との経済関係」 『メコン地域開発－残された東アジアのフロンティア－』 アジア経済研究所
- 中田好美 (2011) 『コンポントム州母子保健改善プロジェクト－3年間の村の母子保健状況の変化－』 医療勉強会プレゼン資料 (<http://ph-japan.org/images/pdf.php?m=nw&q=news4e7156fb3060a>, 2015年5月29日閲覧)
- 槇太一, 内藤登世一, 堀岡治男, 四谷晃一, 水ノ上智邦 (2006) 『メコン地域の経済－観光・環境・教育－』 大学出版センター
- トダロ, マイケル P., ステファン C. スミス (2004) 『トダロとスミスの開発経済学』 (OCDI 開発経済研究会訳) 国際協力出版会
- 吉原久仁夫 (2002) 「東南アジアの経済発展メカニズム」 『東南アジア研究』 京都大学東南アジア研究センター, 39 (4), pp. 449～477
- ADB (Asian Development Bank) (2013), *Key indicators for Asia and the Pacific*. Asian Development Bank
- ADB (Asian Development Bank) (2014), *Asian Development Outlook*. Asian Development Bank
- ASEAN (Association of Southeast Asian Nations), *ASEAN Stats* (<http://aseanstats.asean.org>, 2014年1月5日閲覧)
- IMF (International Monetary Fund) (2015), *World Economic outlook*. International Monetary Fund
- UNDP (United Nations Development Programme) (2011), *Integrated Household Living Conditions Survey in Myanmar (2009-2010) -Poverty Profile*. United Nations Development Programme
- UNDP (United Nations Development Programme) (2013), *A Regional Perspective on poverty in Myanmar*. United Nations Development Programme Myanmar
- UNDP (United Nations Development Programme) (2014), *Human Development Report*. United Nations Development Programme
- World Bank, *World Bank Open Data* (<http://data.worldbank.org>, 2013年11月15日閲覧)